

経営比較分析表（平成30年度決算）

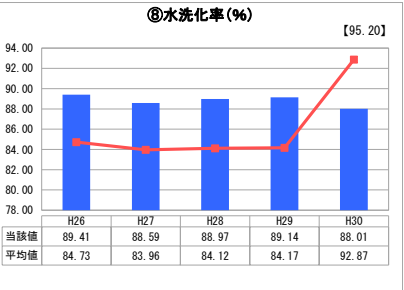
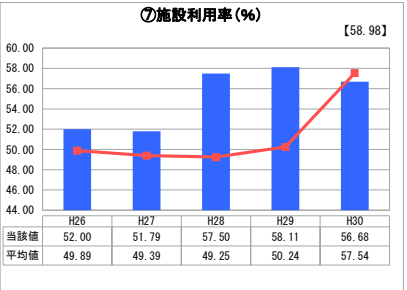
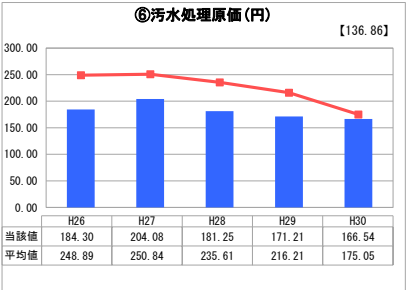
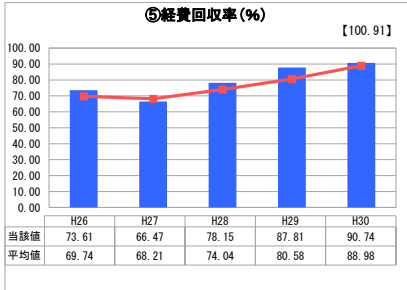
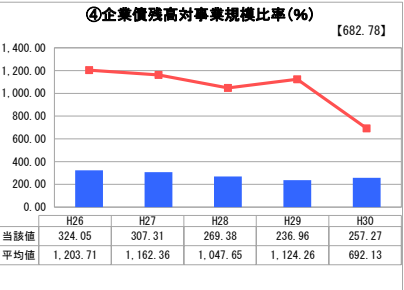
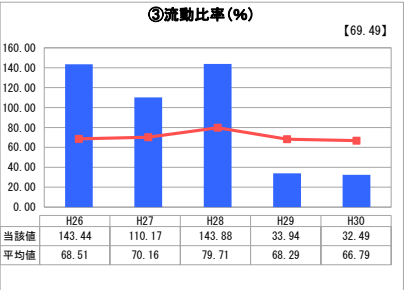
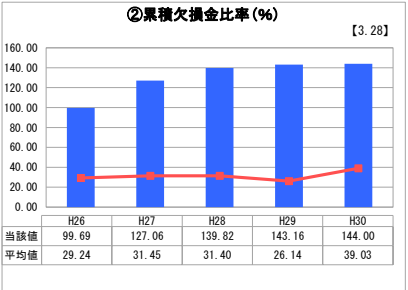
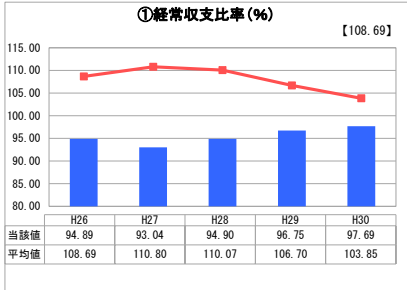
岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	57.28	30.58	91.53	3,164

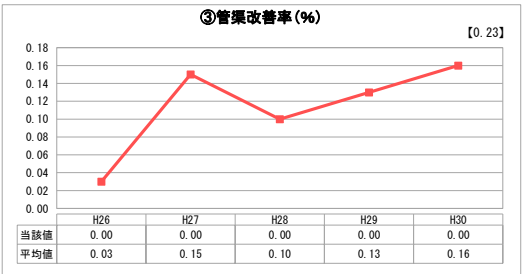
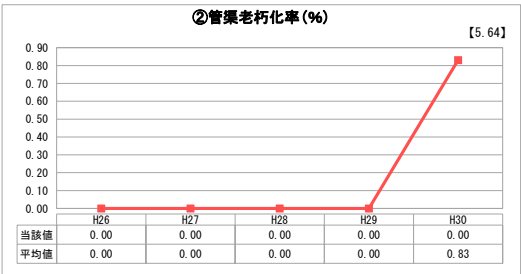
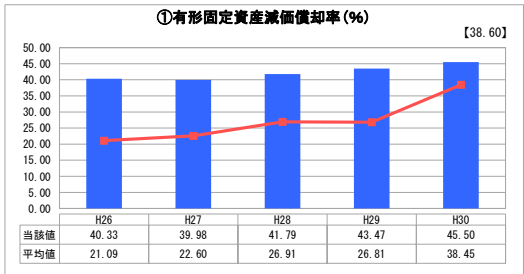
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,816	429.29	64.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,440	4.38	1,926.94

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が前年度対比で0.97%増加している要因は、使用料収入が増加し経常損失が減少したためである。

②欠損金に係る累積欠損金比率が前年度対比で0.58%増加している要因は、一般会計繰入金が現金ベースであることによる現金支出を伴わない減価償却費である。

③流動資産及び流動負債に係る流動比率が前年度対比で4.27%減少している要因は、他事業の処理場を統合したことにより企業債償還が増加した要因により、流動負債が増加したため。

④企業債残高対事業規模比率が前年度対比8.57%増加している要因は、他事業の処理場を統合したことにより企業債が増加した要因により、企業債残高が増加したため。また、他団体と比べ比率が低いのは、下水道使用料金の回収が進んでいるため。

⑤汚水処理費に係る経費回収率が前年度対比で3.33%増加している要因は、下水道使用料が増加したためである。

⑥汚水処理費に係る汚水処理原価が前年度と比べ4.67円減少している要因は、下水道使用料の増加により年間有収水量が増加したためである。

⑦処理水量等に係る施設利用率が前年度対比で2.46%減少している要因は、晴天時の処理水量減少により晴天時平均処理水量が減少したため。

⑧水洗化人口に係る水洗化率が前年度対比で1.26%減少している要因は、人口減少に伴い水洗化人口が減少したためである。

2. 老朽化の状況について

①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比で4.66%増加している要因は、減価償却が進み減価償却累計額の増加によるものである。

②③管渠老朽化率が0%で推移している要因は、指標となる管渠の経年老化が法定耐用に達していないためである。

全体総括

施設等の老朽化により、今後、更新時期の到来及び多施設を保有しているに伴う建設改良費等の経費が発生することから、事業間の処理場統合を計画・実行し処理場管理費等経費削減を行っている。現在、事業を圧迫している経常経費を削減するため、不明水対策及び処理場長寿命化工事計画を実施し、管渠更生、汚水処理費及び電気代等削減を行っている。また、上記計画に伴う企業債残高の増加が見込まれるが、合併特例債等優位な企業債の活用をすることにより地方交付税算入額の増加を見込んでいる。（平成27年2月に美作市下水道事業中期経営計画、平成27年8月に改訂版を策定済）また、平成28年10月から下水道使用料金改正（市内統一）を行った。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（平成30年度決算）

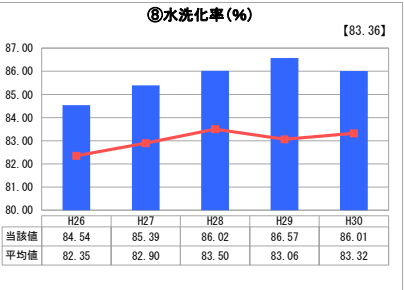
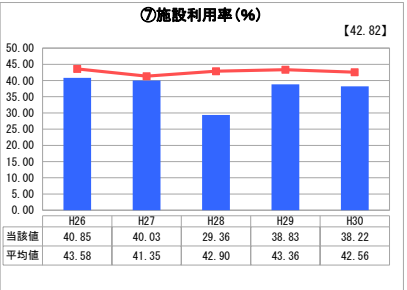
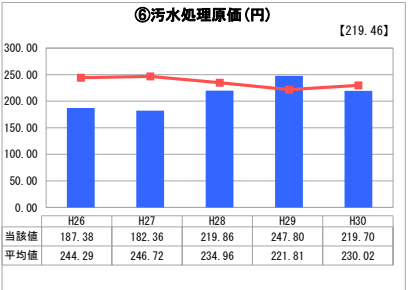
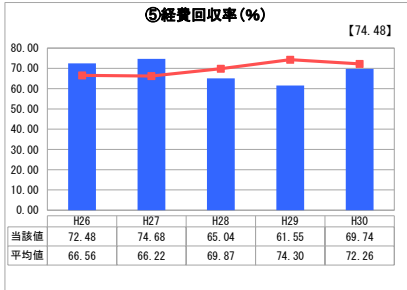
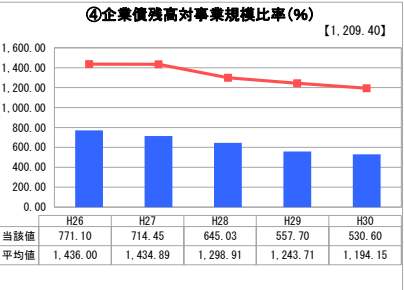
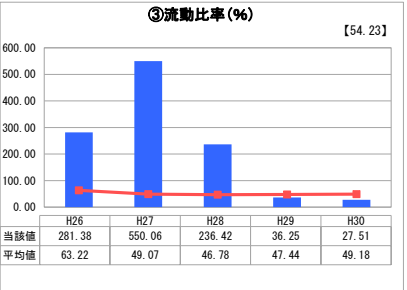
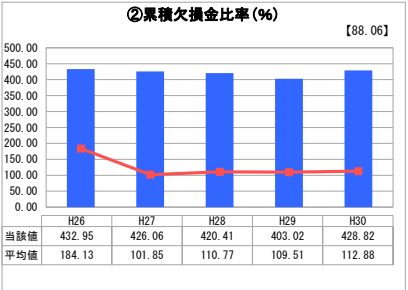
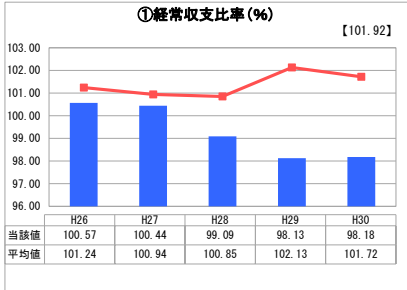
岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	58.66	52.63	96.05	3,164

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,816	429.29	64.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,529	7.94	1,829.85

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

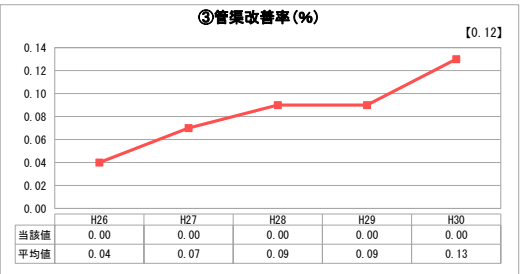
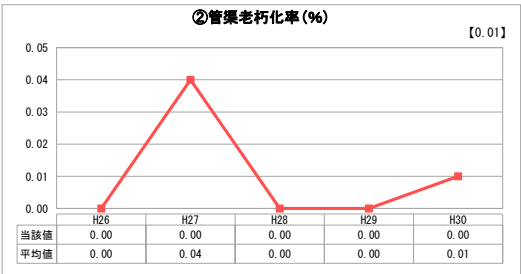
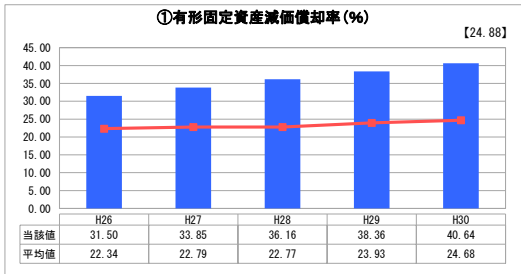
1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が前年度対比で0.05%増加している要因は、処理場費の経費削減により経常支出が減少したためである。
②欠損金に係る累積欠損金比率が前年度対比で6.4%増加した要因は、下水道使用料の減少に伴い営業収益が減少したためである。
③流動資産及び流動負債に係る流動比率が前年度対比で24.11%減少している要因は、保有現金及び未収金の減少に伴い流動資産が減少したためである。
④企業債残高対事業規模比率が前年度対比4.85%減少している要因は、下水道施設整備が完了していることにより企業債残高が減少したためである。
⑤汚水処理費に係る経費回収率が前年度対比で13.3%増加している要因は、処理場費等の経費減少に伴い汚水処理費が減少したためである。
⑥汚水処理費に係る汚水処理原価が前年度と比べ28.1円減少している要因は、処理場費の維持管理費が減少したことに伴い汚水処理費が減少したためである。
⑦処理水量等に係る施設利用率が前年度対比で1.57%減少している要因は、晴天時の処理水量減少により晴天時平均処理水量が減少したためである。
⑧水洗化人口に係る水洗化率が前年度対比で0.64%減少している要因は、人口減少に伴い水洗化人口が減少したためである。

2. 老朽化の状況について

①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比で5.94%増加している要因は、減価償却が進み減価償却累計額の増加によるものである。
②③管渠老朽化率が0%で推移している要因は、指標となる管渠の経年変化が法定耐用年数に達していないためである。

2. 老朽化の状況



全体総括

施設等の老朽化により、今後、更新時期の到来及び多施設を保有していることに伴う建設改良費等の経費が発生することから、事業間の処理場統合を計画・実行し処理場管理費等経費削減を行っていく必要がある。また、事業を圧迫している経常経費を削減するため、不明水対策及び処理場長寿命化工事計画を計画・実行していく必要がある。現在は汚水処理費及び電気代等削減を行っている。また、上記計画に伴う企業債残高が見込まれるが、合併特例債等優位な企業債を活用することにより地方交付税算入額の増加を見込んでいる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（平成30年度決算）

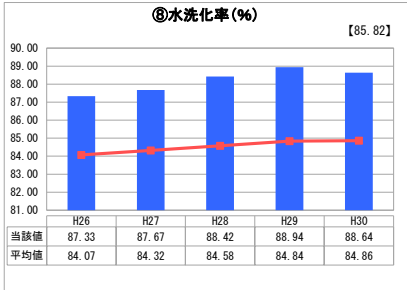
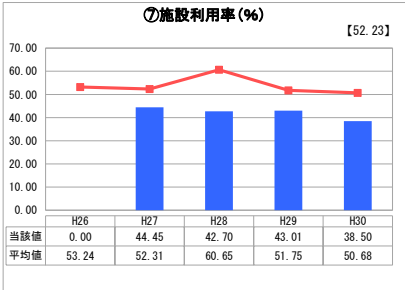
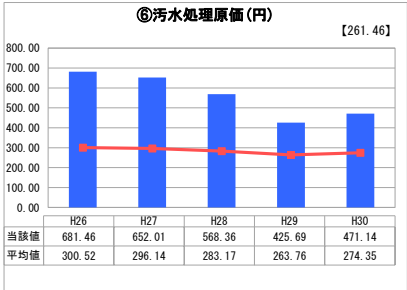
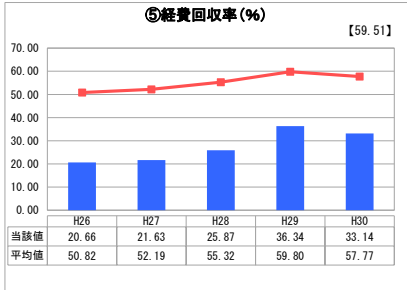
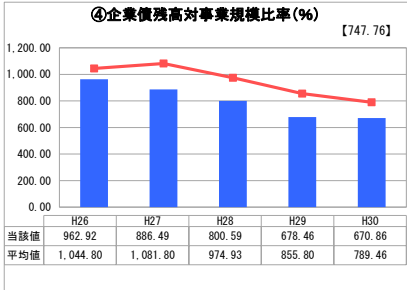
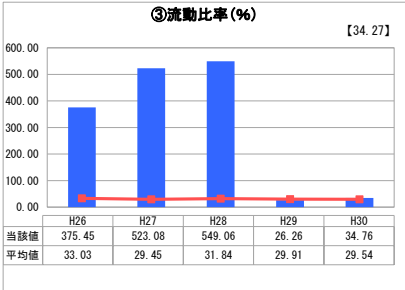
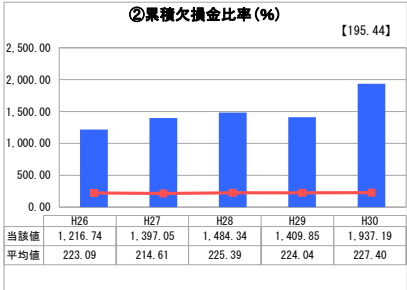
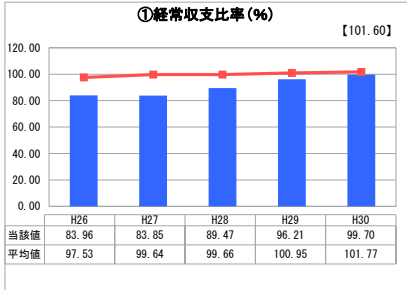
岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ あたり家産料金(円)
-	64.14	11.74	100.35	3,164

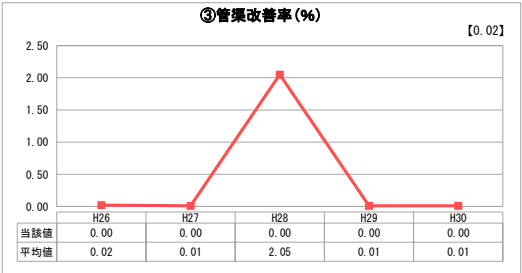
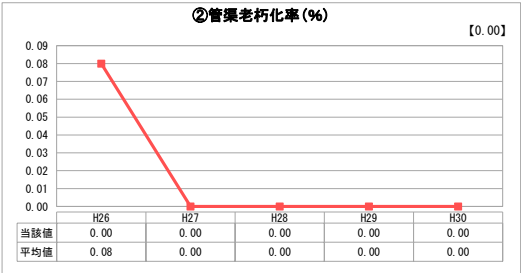
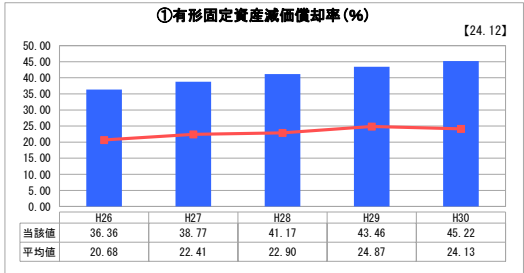
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,816	429.29	64.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,240	2.59	1,250.97

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が前年度対比で3.62%増加している要因は、他事業と処理場を統合したことによる減価償却費の減少に伴い、経常支出が減少したためである。
②欠損金に係る累積欠損金比率が前年度対比で37.4%増加している要因は、他事業と処理場を統合したことによる下水道使用料の減少に伴い、営業収益が減少したためである。
③流動資産及び流動負債に係る流動比率が前年度対比で32.36%増加している要因は、企業債償還金の減少に伴い流動負債が減少したためである。
④営業収益に係る企業債残高対事業規模比率が前年度対比1.12%減少している要因は、他事業と処理場を統合したことにより企業債残高が減少したためである。
⑤汚水処理費に係る経費回収率が前年度対比で8.8%減少している要因は、下水道使用料が減少したためである。
⑥汚水処理費に係る汚水処理原価が前年度と比べ45.45円増加している要因は、下水道使用料の減少に伴い年間有収水量が減少したためである。
⑦処理水量等に係る施設利用率が前年度対比10.48%減少している要因は、晴天時の処理水量減少により晴天時平均処理水量が減少したためである。
⑧水洗化人口に係る水洗化率が前年度対比0.33%減少している要因は、人口減少に伴い水洗化人口が減少したためである。

2. 老朽化の状況について

①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比4.04%増加している要因は、減価償却が進み減価償却累計額の増加によるものである。
②③管渠老朽化率が0%で推移している要因は、指標となる管渠の経年変化が法定耐用年数に達していないためである。

全体総括

施設等の老朽化により、今後、更新時期の到来及び多施設を保有しているに伴う建設改良費等の経費が発生することから、事業間の処理場統合を計画・実行し処理場管理費等経費削減を行っている。現在、事業を圧迫している経常経費を削減するため、不明水対策及び処理場長寿命化工事計画を実行し、管渠更生、汚水処理費及び電気代等削減を行っている。また、上記計画に伴う企業債残高の増加が見込まれるが、合併特例債等優位な企業債を活用することにより地方交付税算入額の増加を見込んでいる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（平成30年度決算）

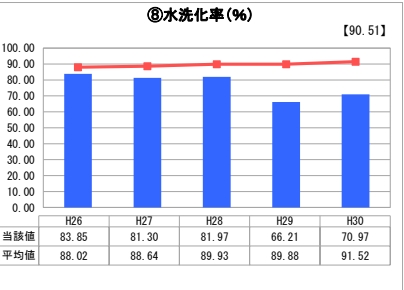
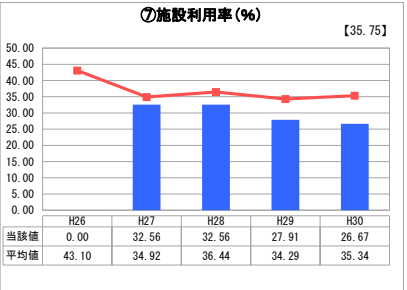
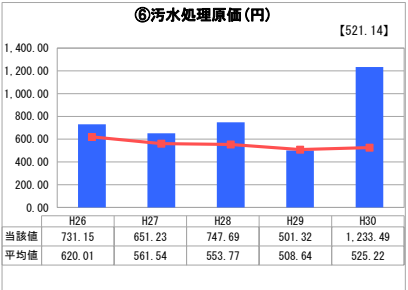
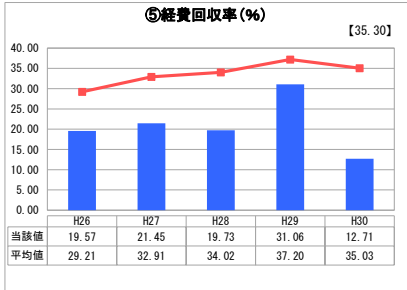
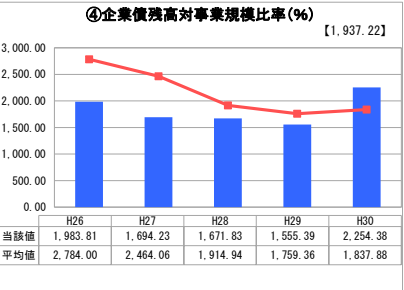
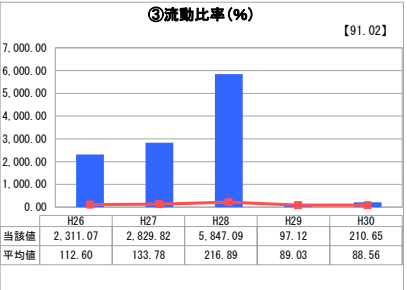
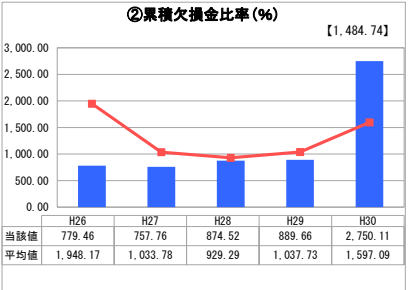
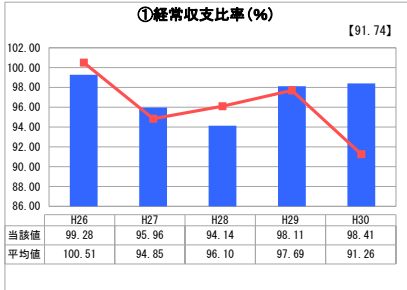
岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	33.41	0.22	100.00	3,164

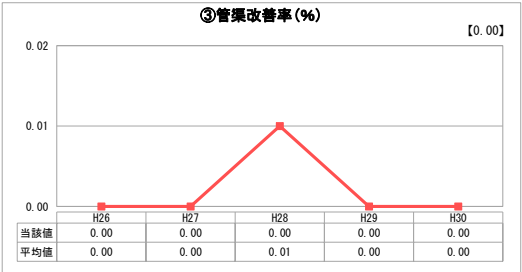
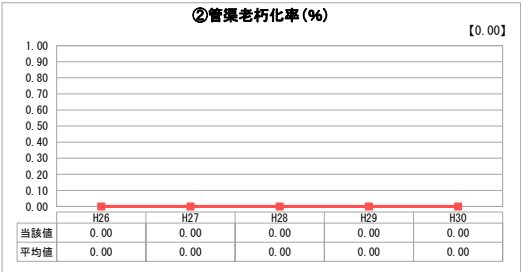
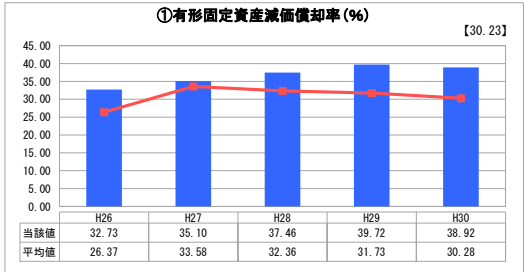
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,816	429.29	64.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
62	0.02	3,100.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が前年度対比0.3%増加している要因は、減価償却費が減少したことに伴い経常支出が減少したためである。

②欠損金に係る累積欠損金比率が前年度対比209.11%増加している要因は、他事業と処理場を統合したことによる営業収益の減少のためである。

③流動比率及び流動負債に係る流動比率が前年度対比116.89%増加している要因は、企業債償還金の減少に伴い流動負債が減少したためである。

④営業収益に係る企業債残高対事業規模比率が前年度対比44.93%増加している要因は、他事業と処理場を統合したことによる営業収益の減少のためである。

⑤汚水処理費に係る経費回収率が前年度対比59.07%減少している要因は、他事業と処理場を統合したことによる下水道使用料の減少のためである。

⑥汚水処理費に係る汚水処理原価が前年度と比べ732.17円増加している要因は、他事業と処理場を統合したことによる年間有収水量の減少のためである。

⑦処理水量等に係る施設利用率が前年度対比4.44%減少している要因は、晴天時の処理水量減少により晴天時平均処理水量が減少したためである。

⑧水洗化人口に係る水洗化率が前年度対比7.18%増加している要因は、水洗化済み人口が増加したためである。

2. 老朽化の状況について

①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比2.01%減少している要因は、他事業と処理場を統合したことにより減価償却累計額が減少したためである。

②③管渠老朽化率が0%で推移している要因は、指標となる管渠の経年老化が法定耐用に達していないためである。

全体総括

施設等の老朽化により、今後、更新時期の到来及び多施設を保有しているに伴う建設改良費等の経費が発生することから、事業間の処理場統合を計画・実行し処理場管理費等経費削減を行っている。現在、事業を圧迫している経常経費を削減するため、不明水対策及び処理場長寿命化工事計画を実行し、管渠更生、汚水処理費及び電気代等削減を行っている。また、上記計画に伴う企業債残高の増加が見込まれるが、合併特例債等優位な企業債を活用することにより地方交付税算入額の増加を見込んでいる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（平成30年度決算）

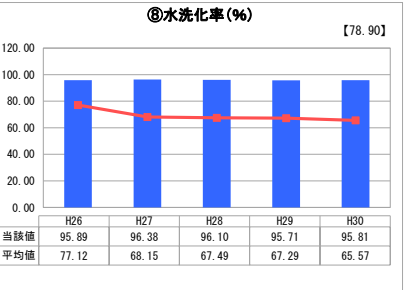
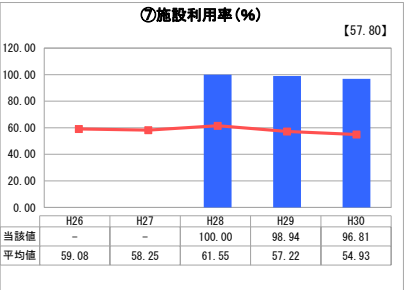
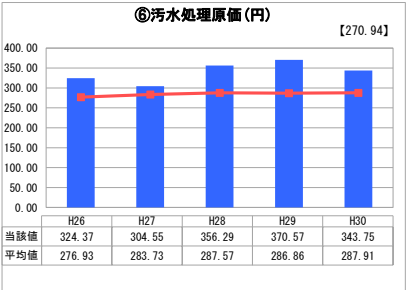
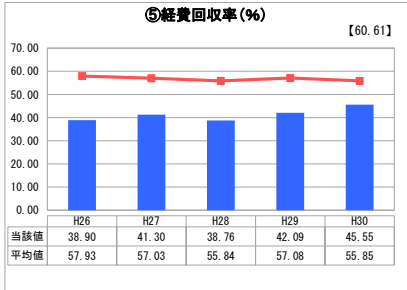
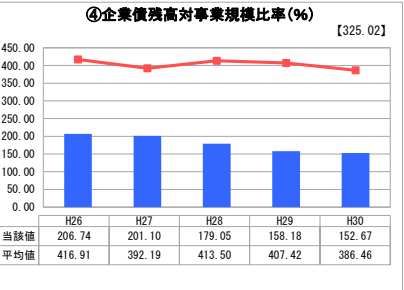
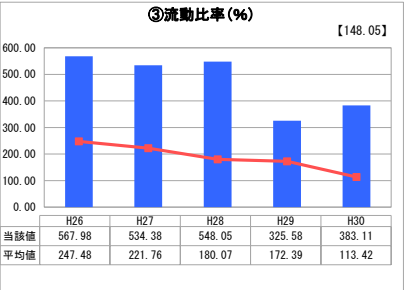
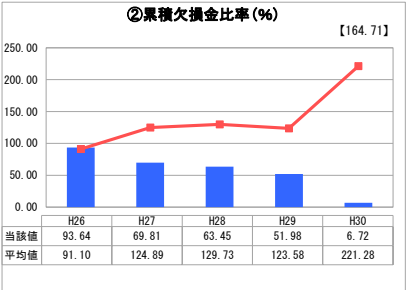
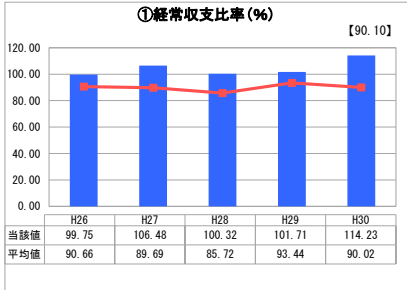
岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	35.49	1.38	100.00	3,164

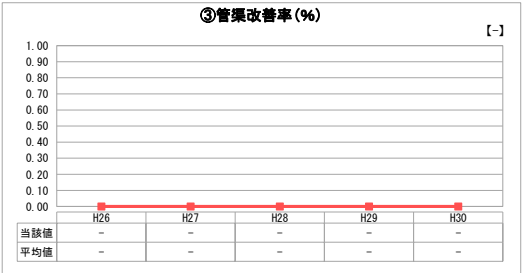
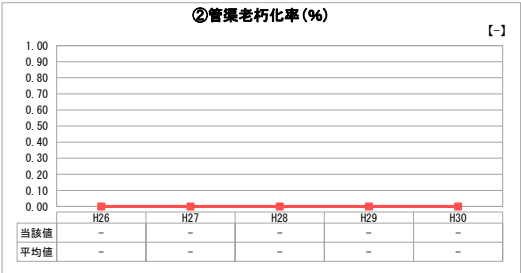
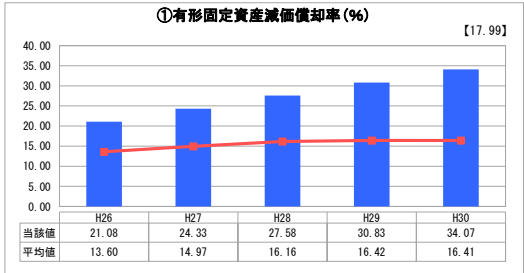
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,816	429.29	64.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
382	0.08	4,775.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が前年度対比12.3%増加している要因は、一般会計からの繰入金が増加したためである。

②欠損金に係る累積欠損金比率が前年度対比87.07%減少している要因は、浄化槽費の減少に伴い当年度未処理欠損金が減少したためである。

③流動資産及び流動負債に係る流動比率が前年度対比17.67%増加している要因は、保有現金の増加に伴い流動資産が増加したためである。

④営業収益に係る企業債残高対事業規模比率が前年度対比3.48%減少している要因は、企業債残高の減少によるものである。

⑤汚水処理費に係る経費回収率が前年度対比8.22%増加している要因は、浄化槽費の減少に伴い汚水処理費が減少したためである。

⑥汚水処理費に係る汚水処理原価が前年度と比べ26.82円減少している要因は、維持管理費経費が減少したためである。

⑦当該値「H26 -」は「H26 102.13」、「H27 -」は「H27 102.12」と訂正。処理水量等に係る施設利用率が前年度対比2.15%減少している要因は、処理水量が減少したためである。

⑧水洗化人口に係る水洗化率が前年度対比0.1%増加している要因は、水洗化人口が増加したためである。

2. 老朽化の状況について

①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比10.5%増加している要因は、減価償却累計額の増加によるものである。

全体総括

平成28年10月から下水道使用料金改正（市内統一）を行い収益が増加したが、今後は人口減少に伴い料金収入の減少が見込まれることから、さらなる経費等の削減に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（平成30年度決算）

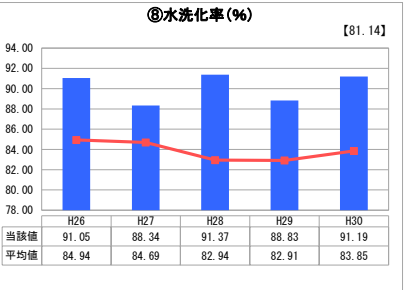
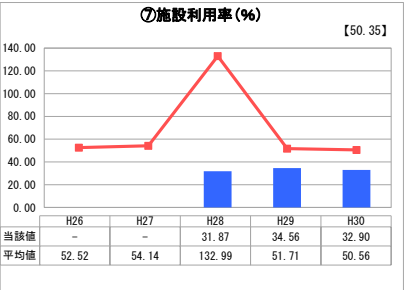
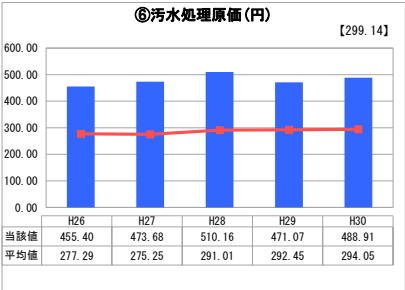
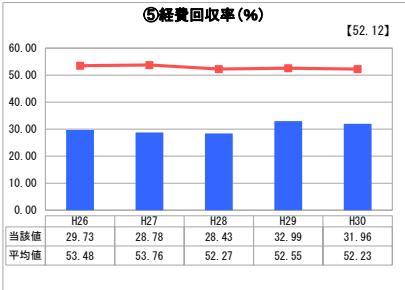
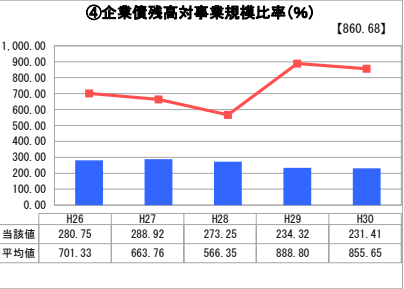
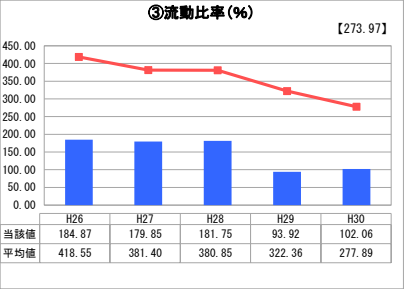
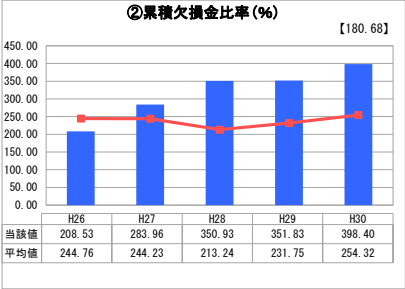
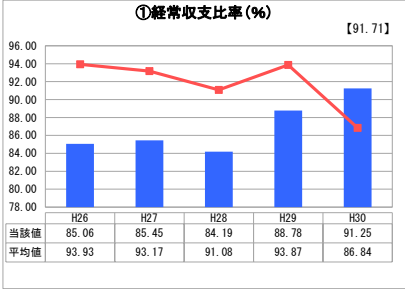
岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	6.29	1.89	100.00	3,164

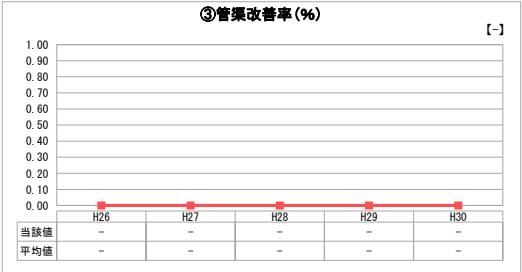
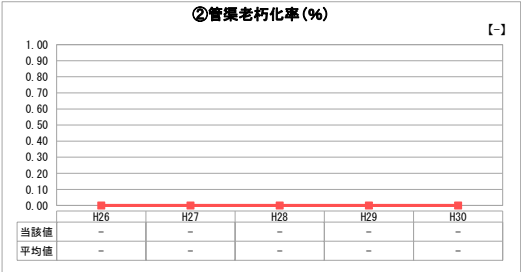
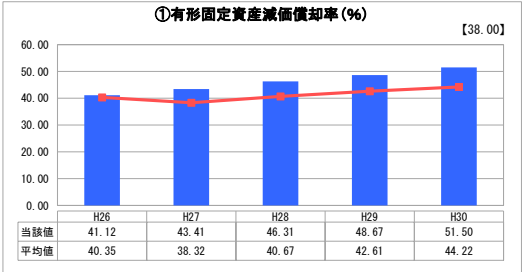
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,816	429.29	64.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
522	0.15	3,480.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が前年度対比2.78%増加している要因は、一般会計からの繰入金が増加したためである。

②欠損金に係る累積欠損金比率が前年度対比13.23%増加している要因は、料金収入の減少に伴い営業収益が減少したため。

③流動資産及び流動負債に係る流動比率が前年度対比8.66%増加している要因は、保有現金の増加に伴い流動資産が増加したためである。

④営業収益に係る企業債残高対事業規模比率が前年度対比1.24%減少している要因は、企業債残高の減少によるものである。

⑤汚水処理費に係る経費回収率が前年度対比3.12%減少している要因は、有収水量の減少に伴い下水道使用料が減少したためである。

⑥汚水処理費に係る汚水処理原価が前年度と比べ17.84円増加している要因は、年間有収水量が減少したためである。

⑦当該値「H26 -」は「H26 34.45」、 「H27 -」は「H27 32.90」と訂正。処理水量等に係る施設利用率が前年度対比4.8%減少している要因は、平均処理水量が減少したためである。

⑧水洗化人口に係る水洗化率が前年度対比2.65%増加している要因は、転出等により未水洗化の処理区域内人口が減少したためである。

2. 老朽化の状況について

①資産の減価償却に係る有形固定資産減価償却率が前年度対比5.81%増加している要因は、減価償却累計額の増加によるものである。

全体総括

平成28年10月から下水道使用料金改正(市内統一)を行い収益が増加したが、今後は人口減少に伴い料金収入の減少が見込まれることから、さらなる経費等の削減に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。